

## エコノミスト予測の使い方

2014年11月17日、7～9月期の実質GDP成長率が前期比-0.4%（年率-1.6%）と、2四半期連続のマイナス成長であった。7～9月期のGDPは、安倍首相が消費税率再引き上げの判断を行うための重要な指標であったことから、非常に注目度が高かった。

そのため、多くのエコノミストが事前に7～9月期予測を行っていた。結果は、全員がプラス成長を予測しており、マイナス成長と考えていた人は誰もいなかったという。これは、エコノミストたちにとって大きなショックだったと言える。日本の主要エコノミスト42名が参加している「ESPフォーキャスト調査」（日本経済研究センター）では、予測値は下方修正が繰り返されていたが、11月12日に公表された結果は年率で平均2.47%であった。

この結果を受けて、マスコミでは“なぜエコノミストは経済予測を外したのか”を盛んに報じる記事が多くみられた。その1つが「平均の呪縛」と題した記事であろう（日本経済新聞11月24日付け朝刊）。そこでは、エコノミストが平均から離れた予測値を出すことは難しいという意識を指摘している。

確かに、過去の予測をみると、予測値の平均の的中率は高い。それ故に、エコノミストの予測値が平均に近づいていくのは的を射た指摘ともいえるだろう。

しかし、エコノミストの役割として、予測を当てることに主眼が置かれていないことも確かである。もし、予測精度を主眼とするならば、経済状況等を勘案することなく、過去のデータを延長し、その傾向について予測することが最も高い精度を誇ることになる。ただし、なぜそのような予測結果となったかということについては、何も説明できなくなるが・・・。

エコノミストの予測を利用するにはコツがある。最も重要なのは、それぞれのエコノミストが、どのようなことに注目して予測値を算出しているかを比較することである。そうすることで、専門家と呼ばれる人たちが経済の現在や将来を見通すにあたって、何が重要な課題として認識されているかを知ることができる。このような重要課題を外すエコノミストは通常考えられない。もし、そのようなエコノミストならば、それこそ存在価値を疑われてしかるべきであろう。エコノミストは上手に使うべきである。

(撞球者)

**転嫁Gメン登場**

私が日頃からお世話になっている会社に、消費税転嫁対策調査官（通称、転嫁Gメン）が突如、来社したそうだ。2人一組でやってきて、「取引先に対して、消費税率の引き上げ分の代金を支払わなかったことで、取引相手に税負担を押し付けている可能性があるため立ち入り検査をする」と、来社の理由を述べたという。

公正取引委員会と中小企業庁は、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、様々な施策を実施しており、その一つが“転嫁Gメン”である。買手側が自身の優越的地位を利用して消費税率引き上げ分の価格転嫁を拒否するケースなど、買手側の転嫁拒否行為を厳しく取り締まっている。

経済産業省の公表によると、今年10月までに、3,061件の“疑わしい先”を調査し、うち1,389件を指導、11件を勧告した。指導事例では、消費税込みの委託代金を消費税率引き上げ後も据え置いたというケースが多いという。なお、勧告は公正取引委員会のみが行っており、勧告を受けた企業は社名を公表されることとなる。その社名を見ると、どこも有名な企業ばかりであり、優越的地位にあったということが容易に想像できる。

さて、前述の会社は従業員十数名の小規模経営であり、取引先も数える程度しかない会社であったため、転嫁Gメンの相手をした社員も大変驚いたそうだ。最終的に、立ち入り検査で同社の疑いは払拭されたのだが、少しでも疑いがあれば小規模経営企業にまで立ち入り検査を行う転嫁Gメンは、消費税転嫁対策の本気度の象徴と言えよう。

(リークス)

## セブン-イレブンのドーナツ

11月27日、セブン-イレブン・ジャパンは『SEVEN CAFÉ Donut (セブンカフェ ドーナツ)』の発売を発表した。“セブンカフェ”と銘打っているように、昨年以降話題の絶えないコンビニコーヒーとのシナジー効果を狙った商品展開である。来年8月末までの全国展開を予定しているという、この「セブンカフェ ドーナツ」は、今後どれだけの影響を与えるのだろうか。

実は、この発表以前に影響は出始めている。同社の発表の1週間前、11月20日に一部メディアが報じたことで、この件は世間に広く知られることとなった。ドーナツと言えば、国内では「ミスタードーナツ」が有名だが、「ミスタードーナツ」を展開するダスキン(東証1部)の株価は、報道のあった20日の終値が前日の1,815円から82円下げて1,733円に下落した。これは、今後の影響を先読みした売買が行われたと考えるのが自然だろう。

「ミスタードーナツ」の店舗数は、ダスキン社HPによれば1,350、チェーン全体の年度売上高が国内で約1,000億円に上る。一方のセブン-イレブンは、「セブンカフェ」は今年度6億杯を売り上げる見込みとしており、6億杯とセットで購入されるドーナツの登場を市場が脅威と捉えるのも無理はない。「ミスタードーナツ」には、専門店ならではの高付加価値商品が求められてくるだろう。

また、一部には恩恵を受ける企業もある。「セブンカフェ ドーナツ」の生地や保存用の容器などを製造する業者だ。参考事例を紹介すると、「セブンカフェ」のアイスコーヒー用のカップ入り氷を製造している業者は、1年で売り上げを70億円以上増やしている。元の売り上げが100億円強だったので、驚異的な伸びを見せたと言える。

このほか、同業のコンビニ業界への影響も無視できない。追随する動きを見せる企業もあれば、少し捻ってワッフルなどを、はたまた「ミスタードーナツ」と協業するといった動きもあればよいよ盛り上がってくるかもしれない。一消費者としては、そうした企業の切磋琢磨の先により良いサービスがあるはずと、ただただ期待して傍観してしまう。

ただし、模倣や盗用では面白くないので、各社とも個性を発揮して頑張ってもらいたい一言添えておく。

(Ti)

## 教育の格差縮小への取り組み強化を望む

暮れが迫ってくると、大学受験のニュースが増えてくる。年が明ければ、各地でのセンター試験の受験会場の様子が催事のニュースのように取り上げられるのが恒例となっている。昨年平成 26 年度のセンター試験の受験者は、56 万 672 人で前年度比 2.2%減と少子化の影響もあり減少しているが高水準にある（大学入試センター発表）。見事合格の後には、学費の支払いが待っているが、巷では、所得の格差による教育の格差がとかく取りざたされる。

「平成 22 年度奨学金事業に関する実態調査」（日本学生支援機構）によると、奨学金に関する調査結果（平成 22 年度）では、日本国内で奨学金を受けている学生数は、48 万 3,615 人、奨学金総額は 1,416 億円、1 人平均約 29 万円である。あくまで平均だが、4 年間続けば約 120 万円となる。卒業後に返済が不要な給付奨学金返済と、卒業後に返済を伴う貸与奨学金があるが、給付人数で見ると給付型が 4 割、貸与型が 6 割の割合となっており、社会人になっても負の遺産を持ったままのスタートとなる。これでは所得格差は埋まらない。

そのようななか、トヨタ自動車は、トヨタグループ 9 社と共に「一般財団法人 トヨタ女性技術者育成基金」（以下、本基金）を設立すると発表した。目的は、理系を志望する女子学生数の拡大と、継続的なキャリア構築支援により理系女子学生を育成し、自動車業界のみならず、製造業全体での女性活躍促進に貢献することとしている。安倍内閣による成長戦略のなかで、2020 年までに、指導的地位に占める女性の割合を 30%、女性の就業率（25 歳～44 歳）を 73%に引き上げる数値目標に対するトヨタグループの姿勢の表れである。

全国の工学専攻の女子学生（大学・大学院 120 名程度）を対象に、研究施設等の見学、懇談会、女性技術職によるキャリア相談を実施するとしているが、なかでも注目なのが教育費用の支援だ。

年 60 万円を最大 6 年支給（返済期間 8 年）する教育ローンは、在学中の利息相当額を免除し、また、卒業後に基金参加企業または製造業に技術職として入社した場合は、弁済資金の全額または半額相当額を免除するというもの。

ただ、今後もこうした動きは、資金のある大企業に人材が集まり、人手不足にある中小企業には、人が集まらないという見方もできる。また、企業に頼っているだけでは所得格差による教育格差の是正にはつながらない。国の教育格差の是正に向けた取り組みが望まれる。

(2 年連続受験生の親)